

# 地域における雇用創出と産業振興の支援対策

政策提言先 内閣府、厚生労働省

## 政策提言の要旨

地方分権を進めていく中で、地域が真に自立していくためには、地域の資源を活かした雇用の創出と新しい産業を興していくことが必要だと考えます。

このため、以下の内容について提言いたします。

## 【政策提言の具体的内容】

- 人口減少や高齢化が進行する地域で、雇用を創出し、地域活力の再生や地域の自立につなげていくためには、地域資源を活用し、一次製品の加工や販路拡大も含めて六次産業としていくことや、地域の担い手が環境・エネルギーなどの新分野や少子高齢化社会のニーズに応える新たな事業にチャレンジし、雇用の場の創出に取り組むことが重要だと考えます。

しかしながら、産業や人口の集積が小さい地域においては、当初はビジネスとしての採算が見込まれにくいことや、経済基盤の弱い中山間地域を多く抱える地域では、収益が上がるまでの負担に耐えることができる企業などの受け皿も少なく、雇用の創出や継続に結び付くことが難しいのが実情です。

このため、地域資源の活用や一定の分野の政策的振興を図るためには、人件費や関連経費も含め、イニシャルコストの負担軽減を支援する仕組みをつくることを提言します。

## 【政策提言の理由】

- 平成21年度から実施されたふるさと基金事業は、リーマンショック以降の地域経済の立て直しのため、地域資源を活かして、地域の発展に資する事業を実施し、雇用を創出していくために広く活用されています。

本県においては、基金事業で実施してきた303事業724人のうち、約80%に相当する270件（雇用人数577人）について、基金事業終了後も自立や自治体からの一定の支援を活用し事業継続がされており、これまで初期の負担が大きく、取り組むことができなかった事業の実施による雇用の創出に繋がっているところです。

しかしながら、先の東日本大震災による影響や欧州政府債務危機を発端とする世界経済の減速、また、円高の長期化などにより、地方の経済や雇用の情勢は依然として厳しい状況にあり、今後、新たな地域の雇用創出と産業振興の取り組みの停滞が懸念されますので、離職者対策の視点に加えて、地域資源を活かした雇用創出と産業振興を図る視点から、初期の負担軽減を支援する仕組みをつくる必要があると考えます。